

9/15 (日)

首相、週内成立へ決意

ホルムズ掃海発言後退

安全保障会

安倍晋三首相は安全保障関連法案を審議する14日の参院特別委員会で、法案の今国会中の成立へ決意を示した。一方で、国會議事堂前では法案に反対する人々のデモがあり、首相の決意と法案反対の声が「言論の府」の前で交錯した。

▼3面=消えぬ疑問、4面=質疑詳報、14面=社説、39面=渦巻く「NO」

首相は14日、「この国会で成立させた」「支持が広がっていない」というのは事実だ」と認める一方、「この国会で成立させた」という決意に変わらないのは事実だ」と認める一方

を念頭に決意を示した。また、集団的自衛権の行使例として強調してきた中東・ホルムズ海峡での機雷除去について「現在の国際情勢に照らせば、現実問題として発生を具体的に想定していない」と述べ、従来の発言から後退した。

法案を審議する同日の参院特別委員会で答弁した。公明党的山口那津男代表から、今の中東情勢でホルムズ海峡での機雷除去を、外国の領域で集団的自衛権を使う唯一の具体例としてきたが、中東情勢の変化もあり、発言を変化させたとみられる。

参院特別委は15日に中央公聴会、16日に横浜市で地方公聴会を予定しており、自民、公明両党は最速で16日に特別委で採決、17日を軸に本会議で採決・成立させる方向で調整している。(石松直)

ムズ海峡での機雷除去が想定できるのか問われ、首相は「(武力行使の)新3要件に該当する場合もあり得る」と述べたが、現時点では具体的に想定できないとの認識を示した。首相はこれまで、ホルムズ海峡の機雷除去を、外国の領域で集団的自衛権を使う唯一の具体例としてきたが、中東情勢の変化もあり、発言を変化させたとみられる。